

幼児に対する障害理解教育教材プログラムの 作成と評価

The Changes in Children's Perceptions and Attitudes toward the Physically Disabled
through our Original Teaching Materials and Methods

神野 宏 司* 嶋 崎 博 嗣** 平 野 智 之*
南 野 奈 津 子**

KOHNO Hiroshi, SHIMAZAKI Hirotsugu, HIRANO Tomoyuki
MINAMINO Natsuko

要旨

本研究は障害理解教育を促すことを目的としてKAB(P) モデルを踏まえた運動遊び体験動画および動画を利用するための指導案から構成した保育実践教材を作成し、保育園児を対象に全3回の実践を行った。協力が得られた1保育園、21名の園児を対象に保育実践前後における園児の身体および視覚障害への知識、身体および視覚障害を有している人に対する知識、態度を前後比較研究デザインから検討した。その結果、統計検定上に有意な変化は認められなかったが、「障害を有する人とも会話したい (P=0.009)」、「一緒に力を合わせることが出来る (P=0.024)」、「一緒にいるところを見られても気にならない (P=0.017)」および「仲間はずれにしてはいけない (P=0.007)」の各項目において肯定的な回答を示す割合が有意に高い結果が示された。また、視覚障害者に対して配慮されている点字ブロックの存在、視覚や四肢に障害を有していても有していない人と一緒に遊べることで態度に反映している様子が自由記述から観察された。

以上のことから、本研究で作成した運動遊び体験動画および動画を利用するための指導案から構成した保育実践教材はさらなる検討を必要としつつも幼児の障害理解教育に寄与する可能性が示唆された。

キーワード：身体障害者 態度 教育教材

*東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科

**東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科

Toyo Univ. Faculty of Human Life Design

連絡先：〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

I. 緒言

2006の国連総会で「障害者の権利に関する条約」が採択され、日本も2014年に批准した。その条約では、人間の多様性の一部として障害者が位置付けられ、日本においてもダイバーシティ社会を目指して障害理解を啓発することが求められている。

韓ら¹⁾は2016ダイバーシティ教育を「人種、年齢、性別、障害の有無、身体的条件、宗教、価値観、社会経済的状況などの多様な背景を有する他者と共に学ぶことによって、その多様性を理解し、敬意を育む教育」と再定義している。徳田・水野²⁾はさらに、障害理解教育には年齢が低いうちから実感できるように、親や保育所・教育者が伝えていくべきであり、子どもの発達や理解の程度に応じた、幼児期からの系統的な障害理解教育が必要である、と述べている。特に幼児期においては、「様々な障害者が世の中に存在していることを知らせるとともに、彼らに対するファミリーリティ（親しみ）を高めることに重点を置いた障害理解指導を行うことが重要」と述べている。

2020年に開催が予定されていたオリンピック・パラリンピック東京大会を契機として障害理解教育への関心が高まっている。東京のオリンピック・パラリンピック教育を考える有識者会議³⁾は最終提言の中で「障害者理解の促進を通して、多様性を尊重し、障害のある人や外国人と共に生きる「心のバリアフリー」を子供たちに浸透させることが重要である。」と述べている。さらに「幼児期の体験が人間形成に大きな影響力を持つことを踏まえれば、幼児教育においても、幼児の発達段階に配慮しつつ、可能な範囲での取り組みが行われることが求められる。幼児期におけるオリンピック・パラリンピックをきっかけとした障害者スポーツに対する正しい理解と認識を求める上でも重要な意味を持っていることから、幼児期の教育から積極的に障害者スポーツに触れる教育の実施が重要な意味を持っている」との見解を示している。しかしながら障害理解教育の実践が十分に進んでいるとは言えない現状にある。水野・徳田(2006)⁴⁾による幼児対象の障害理解教育の実施に関する調査では、障害理解教育を実施していた機関は被調査機関の19%に留まっていた。被調査機関の6割強は「幼稚園や保育所で障害について子どもに適切に教えられるように知識を付けたい」と回答しており幼児向けの障害理解教育の実践ニーズは高い。しかしながらそれに対する実践や研究が乏しい状況であることが報告されていた。障害理解教育に対しては教員養成課程の学生に向けたカリキュラム開発の必要性を指摘した研究⁵⁾や小学校教師を対象にダイバーシティ教育に関する取り組みと意識を調査した研究⁶⁾が報告されている。それらは小学校教師が指導方法に苦慮していることを示した調査結果やカリキュラムの必要性を指摘しているものの教材開発には至っていないことがうかがわれた。この状況は幼児を対象とした調査報告でも同様な傾向がうかがわれる。南野ら⁷⁾は関東圏においてランダムサンプリングにより抽出された保育所・幼稚園・認定こども園、計2000か所に対して自記式アンケートを実施し、幼児向けの障害理解教育の実施における課題、障害理解教育に関する研修やツールのニーズ、そして運動遊びを活用した障害理解教育に関する認識について調査を実施した。その結果、障害理解教育を実施していると回答した機関は34.6%であった。実施してきた障害理解教育に関する質問についても、「障害スポーツへの参加」という回答は4件に留まっていた。とはいえ、「運動遊びと関連した障害理解教育があれば実施したいと思うか」との間について、73.1%が「はい」と回答しており、「運動遊び」といった動的な事例・教材・方法論等の開発・蓄積を期待する声が多いことが報告されて

いる。

教材開発において健康教育モデルをふまえたアプローチが試行されている。KAB (P) モデルと呼ばれる、知識 (K ; knowledge) の習得が、態度 (A ; attitude) の変容をもたらし、結果として行動 / 実践 (B ; behavior, P ; practice) が変容する、とするモデルが提唱され⁸⁾、行動の理解や行動変容に適応されている⁹⁻¹¹⁾。従来より幼児教育は、「体験を通じた学び」の重要性が指摘されている。この具体的な体験を重視しつつ、例えば、点字ブロックや音響信号などの様々な生活場面における社会的配慮を遊びの中で意識化させる機会を提供することは、KAB (P) モデルの「知識の習得」に合致する側面がある。こうした点を勘案すると、障害理解教育においてKAB (P) モデルを考慮した教材の作成が幼児の障害理解を促す可能性が考えられる。同時に教材の開発は作成で終わることなく、教育現場での検証が求められている。中室は科学的根拠に基づく教育の必要性を指摘している¹²⁾。先行研究をみると障害児・者を対象に自然体験型環境教育教材の開発¹³⁾、幼児教育現場におけるICT利用を促進するための教員養成課程を対象とした研究¹⁴⁾などが報告されているが、評価検証は実践後の一度だけであり、前後での変化を検討した研究ではないことから研究デザインとして十分とは言えない。

そこで本研究は、保育現場において運動遊びを通じた幼児の障害理解を進める指導案と視聴覚教材を作成し、幼児の態度、行動の変化を前後比較研究デザインから検討することを目的とした。

II. 方法

1. 対象者

障害理解を促すことを目的とした全3回で構成する指導案および視聴覚教材 (DVD) を作成した。指導案および保育実践活動の評価をA保育園に協力を依頼した。その際、3回の保育実践前後に保護者に対して8問からなる質問紙を配布し、保護者から園児に対して質問および回答を得よう依頼する旨の説明を依頼した。依頼文には質問への回答は任意であり、協力を断っても不利となることは無い、途中でも回答を拒否・中断できること、個人が特定されない配慮を行うことを口頭および書面にて説明し、同意頂ける方のみ回答して頂くよう記載した。保育実践には5歳児の園児21名が参加した。

2. 保育実践

保育実践3回の概要を表1に示した。1回目は点字ブロックおよび階段横に設置されているスロープの写真を見ながら身体的に配慮が必要な人の存在およびその人たちへの社会の配慮について気づきを促すことを目的とした。2回目、3回目には視覚ないしは身体障害を有しながらスポーツを実施している選手からの協力を得て作成したDVDを利用した。第2回目のために「視覚障害」に着目したDVD教材を作成した。具体的内容は、ブラインドサッカー選手K氏の身体的能力の卓越さと日常生活での不便さ (言語のみでの周辺環境把握の困難さ、白杖による階段等の段差の認識など) を同時に描いたシーンを幼児に視聴させ、障害者の社会的障壁や周囲のサポート等について考えさせた。また、A氏から「視覚障害」児と共に展開可能な遊び (コロコロ・キャッチボール、コロコロ・ボーリング) が提案され、当該の遊びを実施した後、保育者と共に振り返りを行う実践を展開した。

第3回目用には「肢体不自由」に着目したDVD教材を作成した。教材の具体的内容は、車椅子テ

表1. 保育実践活動の概要

活動目標	実践内容
<p>第1回</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 様々な感覚を使うことによって、いろんなことが分かることを知る。 2. 自分の周りにある様々な環境、社会的な障壁、配慮に気づく。 3. 世の中には自分とは違う特徴のある様々な人がいることを知る。 	<p>・ゲーム (40分)</p>
<p>第2回</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世の中には、自分とは違う特徴のある様々な人がいることを知る。 2. 障がいを抱えていても、優れた能力があることを感じる。 3. 映像視聴や目隠しボール遊びを通して、視覚障がい者の気持ちを感じ、困っている人に対して自分ができることをイメージする。 4. 障がいを抱えていても、工夫や支援があれば、健常者と変わらない生活を送ることができることを知る。 	<p>・DVD視聴と話し合い ・ボール遊び 計45分</p>
<p>第3回</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障がいを抱えていても、優れた能力があることを感じる。 2. 自分の周りにあるさまざまな環境、社会的な障壁、配慮に気づく。 3. 映像視聴や脚を使わない遊びを通して、肢体不自由者の気持ちを感じ、困っている人に対して自分ができることをイメージする。 4. 障がいを抱えていても、工夫や支援があれば、健常者と変わらない生活を送ることができることを知る。 	<p>・DVD視聴と話し合い ・脚を使わない遊び 計45分</p>

ニスプレーヤーN氏の身体的能力の卓越さと日常で直面する車椅子生活の不便さ（段差・ドアの閉開など）を同時に描き、それを幼児に視聴させ障害者の社会的障壁や周囲のサポート等について考えさせた。また、B氏から「肢体不自由」児と共に展開可能な遊び提案（お尻鬼ごっこ、風船ポンポン）がなされ、遊びの実施後、保育者と共に振り返りを行う実践を展開した。なお、DVDに出演している選手および選手から提案された遊びの実践風景に出演者からは出演の同意、著作権の帰属について説明した上で口頭および書面で同意を得た。

3. 調査

保育実践活動の前後に行った質問は、「障害のある人とお話をしたい」、「障害のある人と一緒に遊びたい」、「障害のある人と力を合わせることができる」、「障害のある人は私たちと同じくらい何でもできる」、「障害のある人を仲間はずれにしてはいけない」、「障害のある人と一緒にいるところを見られても気にならない」の8項目とし、それぞれ、「おもう、おもわない、わからない」のなかから1

つを選択する形式とした。また、実践前の質問紙では保護者に対して「家族など、お子様の身近で交流のある人に障害を持った人はいますか」、「お子様が、今まで障害を持った人と話したり、一緒に遊んだことはありますか」について「はい、いいえ」の2択法、実践後の質問では「保育実践について積極的に話をした」、「障害に対する意識（興味）が高まった」について、「はい、いいえ、ふつう」から一つ選んで回答するよう依頼した。あわせて実践後の質問では「園児が家庭で保育実践活動に関連すると思われる内容について話したことがあれば記載して下さい」、と自由記述欄を設けた。

4. 統計解析

保育実践活動前後の変化についてフィッシャーの正確確率検定を用いた。統計解析にはSPSSver25 (IBM社製) を用い、有意水準を5%に設定した。

Ⅲ. 結果

1. 研究参加状況

保育指導を受けた園児は21名のうち、家族など身近で交流のある人のなかに障害を有している人がいる園児は3名、身近であるかを問わず障害を有している人と遊んだなど交流経験を持つ園児は4名であった。

3回の保育実践後、再度保護者にアンケートの回答を依頼し前後の回答が得られた16名の園児を解析対象とした。なお回答が得られなかった5名の実践前の回答は他の園児の回答との間に差は認められなかった。

2. 保護者から見た保育実践体験後の園児の様子

実践後に「園児が自宅で体験した保育について話をしたか」、また保護者から見て「園児の障害に対する意識（興味）は高まったか」、と言う質問に対する回答を表2にまとめた。積極的に話したとの回答は5名（31.3%）、障害に対する意識が高まったとの回答は2名（12.5%）であった。

3. 保育実践前後の園児の意識、態度の変化

保育実践体験前後の園児の障害を有する人への意識を表3にまとめた。体験前後で有意な変化は認められなかったが、「障害を有する人とも会話したい」、「一緒に力を合わせる事が出来る」、「一緒にいるところを見られても気にならない」および「仲間はずれにしてはいけない」、の各項目において肯定的な回答を示す割合が有意に高い結果が示された。また、「障害のある人とも遊びたい」への回答は分散しており、有意差を示す回答項目は見られなかったが、「分からない」に回答した園児が体験後には5名から「遊びたいと思う」へ2名が変化していた。

「仲間はずれにしてはいけない」に対しては前値でも16名中13名と大多数が仲間はずれにすることは良くないと回答していたが、体験後にも14名とその傾向は変わらなかった。一方、「障害を有していてもそうでは無い人と同様に何でも出来る」との回答には15名中体験前に8名、体験後に7名が「そう思わない」と否定する回答であった。

表2. 保護者から見た保育実践体験後の園児の様子

	n	はい	普通	いいえ
保育実践について積極的に話をした	16	5	10	1
障害に対する意識（興味）が高まった	16	2	5	9

表3. 保育実践前後の園児の意識、態度の変化

	n	体験前			体験後			P値
		思わない	思う	分からない	思わない	思う	分からない	
障害のある人とも会話したい	16	4	10	2	2	10	4	0.009
障害のある人とも遊びたい	16	3	8	5	3	10	3	0.548
障害のある人とも一緒に力を合わせることが出来る	16	2	10	4	3	9	4	0.024
障害を有していても何でも出来る	15	8	2	5	7	4	4	0.296
障害のある人を仲間はずれにしてはいけない	16	0	13	3	1	14	1	0.007
障害のある人と一緒にいるところを見られても気にならない	16	6	6	4	4	8	4	0.017

4. 自宅で保護者に対する発話および保護者の感想

保育実践の体験後に園児が保護者に対して述べた感想を自由記述により回答された結果を表4にまとめた。その結果、10名の記述のうち、4名が点字ブロックについて述べていた。そのほか、「視覚に障害を有していてもサッカーが出来る」、「立てなくても車椅子でテニスが出る」、と言った障害者が健常者と同様なスポーツを実施していることに対する記述が認められた。

IV. 考察

本研究は保育現場において運動遊びを通じた幼児の障害理解を進める指導案と視聴覚教材を作成し、幼児の態度、行動の変化を前後比較研究デザインから検討することを目的とした。その結果、視覚障害者に対して配慮されている点字ブロックの存在、視覚や四肢に障害を有していてもそうではない人と一緒に遊べるという知識（意識）を得られ、態度に反映されている様子が観察された。この結果が保育実践を実施した園のみで偶然に得られた結果か否かは他の園での実践データが無いために明らかではない。しかし、実施園の園児は家族など身近に障害を有している人がいると回答した割合は14.3%であった。泉田と黒田¹⁵⁾は身体障害者手帳を保有している世帯が10.4%と報告しており、本研究の割合は同等と考えられる。また、体験以前に障害を有する人と遊んだなど交流した経験を有していた園児は21名中4名と特段に多いとは言えなかった。そのことから保育実施園での結果は平均的な回答であったと考えられる。

保育実践教材はKAB (P) モデルを念頭に知識から態度の醸成、更に行動を促すことを意図して作成した。保育実践の1回目に点字ブロックや車椅子用スロープの写真を教材に視覚ないし身体障害を有する人の存在と社会における配慮が行われていることへの気づきを促した。これはKAB (P) モデ

表 4. 自宅で保護者に対する発話および保護者の感想

自由記述欄の内容	
園児A	・楽しかった。障害のことをよく理解していない様子だった
園児B	・歩道の点字ブロックを見つけて、「目が見えない人に知らせる」と話していた。
園児C	・保育園から帰る時、門を出てすぐの点字ブロックのところで「とまれだよ～」というので、車来るかもしれないから止まるんだよね、と返事をすると、「点字ブロック！！これはとまれの印だよ」と教えてくれました。歩くところはこんな形のブロック、と点字ブロックの種類とちがいを話してくれました。
園児D	・私は子どもたちが遊んでどの様に感じるかを感じて楽しかった。
園児E	・一度だけ「僕が大きくなったらパラリンピックに出る」と急に言っていた
園児F	・アイマスクをして耳でボールの位置が分かったんだよ。 ・ビデオを見て同じような遊びをやったんだよ。 ・足が動かなくてもテニスができるんだよ、すごいよね！！ ・車いすに乗ってテニスをする人のビデオを見たんだよ。 ・足を動かさなくて遊んだり出来るんだよ。等。 ・「仲間はずれにはしてはいけないと思うか」の質問をして、どうしてそう思うの？と聞いたらどんな人でも世界中の人はみんな仲間でしょ？と逆に質問されました。
園児G	・自ら話すことはありませんでした。話したり、一緒に遊ぶことが恥ずかしいと言っていました。ただ、仲間外れにはしてはいけないの質問にだけはっきりと”それは思う”と言っていました。
園児H	・パラリンピックの事。通路にある視覚障害者誘導ブロックについて、これは目が見えない人用のもの。 ・何か意識が少し変わったような顔をしていました。
園児I	・どんな遊びをしたかについては話してくれました。下の間に答えた後、「おじいちゃんは足が片方ないんだよ」と話すと「え～～？」と言っていました。身近にいと、実感がわくのかな？と感じました(それまでは「う～ん」と考えながら答えていました)接する機会があるかないかでもかなりちがってってくるのでは、と思いましたので、機会を作ってみようと思いました。
園児J	・降園時、駅の点字ブロックを見つけ、写真を撮って保育園で見せたいと話したり、(まっすぐの点字ブロックの絵)はまっすぐ、(とまれの点字ブロックの絵)はあぶない・とまるだと教えてくれました。 ・今日お話ししてくれた人は {・目が見えないけど、目かくしサッカーが1番うまかったんだよ！ ・立てなくて車いすに乗っていて車いすでテニスするんだって！} と話してくれました。 ・車いすテニスに影響を受けたのか、入浴時に「座ったままのテニスをしよう！」と遊びを考え、一緒に遊びました(手おけをラケットに、スーパーボールを玉にして、湯ぶねで座ったままラリー？をしました) ・「僕は目が見えるから拾えるよ！と〇〇(?)のものを拾っていました。

ルの知識 (K) に対する外的刺激を意図したものであった。さらに本研究の教材ビデオにおいても保育者が幼児に考えさせるきっかけとなる質問画面を教材動画の中に設定したことが幼児に関心から思考を通じて知識・理解へと誘導する役割を果たしたと考える事が出来よう。2、3回目には障害を有するスポーツアスリートから障害の有無を問わず一緒に出来る運動遊びが提案され、実施する動画を視聴した後、園児が実践した。この実践体験を通じて障害に関係なく一緒に遊べる、共感の意識と態度を期待した。体験前後で統計検定の上では有意な変化は認められなかったが、「障害を有する人とも会話したい」、「遊びたい」、「一緒に力を合わせることが出来る」、「一緒にいるところを見られても気にならない」、および「仲間はずれにはしてはいけない」の各質問に対して園児は50%以上で肯定的な回答を寄せ、「遊びたい」を除く項目で有意差を示した。この結果は園児の年齢においては障害を有している他者への意識はさほど強くなく、自身との違いに対する意識は認められない可能性が示唆される。しかしながら、今後対象者数や年齢を変えての実践と観察が必要であろう。態度への影響を探るために実施した保護者による自由記述において点字ブロックへの言及が多く見られた。調査項目

の「障害を有していても何でも出来る」に対する回答が肯定的なものばかりでなかったことを踏まえると障害者への意識を持つとともに社会が配慮する必要性についても知識と態度への影響があったことがうかがわれる。また、障害者が健常者と同様にスポーツを実施していることに対する記述が認められたことかも今後障害者への態度に影響することが期待される。

東京のオリンピック・パラリンピック教育を考える有識者会議³⁾の最終提言は「幼児期におけるオリンピック・パラリンピックをきっかけとした障害者スポーツに対する正しい理解と認識を求める上で幼児期の教育から積極的に障害者スポーツに触れる教育の実施が重要な意味を持っている」とした上で、具体的な方法案として「子供たちに、基礎的な知識及び技能を習得させる（「学ぶ（知る）」）ことが必要である。その上で、子供たち自身が、興味・関心を持ち、実際に観たり（「観る」）、体験や交流をしたりする（「する（体験・交流）」）といった活動を重視することが重要である」と提案している。本研究はこの提案を具体化した上で前後比較デザインを用いて検証した点で研究としての価値を有していると考える。

本研究には課題も残っている。研究対象が普遍的な結果を導くための条件を満たしていたかは十分とは言えない。研究参加者は一学年のみで有り、参加対象者数も一クラスのみと悉皆調査は行えていない。また、保護者を通じたアンケート調査であることから回答者のバイアスを除くことは出来ていない。また、KAB (P) モデルを踏まえて実践したが幼児の行動の変化を把握するだけの十分な期間をとることが出来ず、さらなる研究が必要と言える。このような課題は残っているが、幼児教育において教材の有効性を前後比較研究デザインにより検証したものは多くはなく、本研究の価値と言えよう。

V. まとめ

本研究は障害理解教育を促すことを目的としてKAB (P) モデルを踏まえた運動遊び体験動画および動画を利用するための指導案から構成した保育実践教材を作成し、保育園児を対象に全3回の実践を行った。協力が得られた1保育園、21名の園児を対象に保育実践前後における園児の身体および視覚障害への知識、身体および視覚障害を有している人に対する知識、態度を前後比較研究デザインから検討した。その結果、統計検定上に有意な変化は認められなかったが、自由記述から視覚障害者に対して社会的に配慮されている点字ブロックの存在、視覚や四肢に障害を有していてもそうでは無い人と一緒に遊べることが態度に反映されている様子が観察された。

以上のことから、本研究で作成した運動遊び体験動画および動画を利用するための指導案から構成した保育実践教材はさらなる検討を必要としつつも幼児の障害理解教育に寄与する可能性が示唆された。

謝辞

本研究は東洋大学オリンピック・パラリンピック推進特別研究（特別研究B）「ダイバーシティ実現に向けた幼児期からの教育プログラムの開発 - 障害者スポーツを活用した障害理解教育の幼児向け実践プログラム開発と展開 -」の研究助成を受けて実施した。東洋大学関係各位、および実践に協力を頂いた園の関係各位、園児ならびの保護者の皆様に感謝します。

文献

- 1) 韓昌完, 矢野夏樹, 上月正博: ダイバーシティ教育の再定義と構成概念の検討. *Journal of Inclusive Education*, 1, 19-27, 2016.
- 2) 徳田克己・水野智子編: 障害理解 一心のバリアフリーの理論と実践, 誠信書房, 2005.
- 3) 東京都オリンピック・パラリンピック教育を考える有識者会議 (最終提言) <https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/open/images/9cc968ff9b9b8c190fea51bce1a84768/finalrecommendations.pdf> (アクセス日: 2020年10月1日)
- 4) 水野智美, 徳田克己: 障害理解指導に関する幼稚園教諭の意識, *日本教育心理学会総会発表論文集* 48, 87, 2006.
- 5) 権偕珍, 太田麻美子, 照屋晴奈: ダイバーシティ教育の観点に基づく障害理解教育カリキュラム開発のための基礎研究 *Journal of Inclusive Education*, 6, 41-55, 2019.
- 6) 深田将揮, 竹下幸男, 生野勝彦, 渡邊健治: 小学校教師のダイバーシティ教育に関する取り組みと意識についての一研究 *Journal of Inclusive Education*, 5, 1-17, 2018.
- 7) 南野奈津子, 田尻由起, 早坂聡久, 嶋崎博嗣, 中原美恵, 田村知栄子: 幼児期における障害理解教育の実践上の課題に関する調査研究 *ライフデザイン学研究* 14, 139-152, 2018.
- 8) WHO. Health education : the theoretical concepts, effective strategies and core competencies. Cairo, WHO Regional Office for the Eastern Mediterranean, 2012.
- 9) Lim SC, Mustapha FI, Aagaard-Hansen J, Calopietro M, Aris T, Bjerre-Christensen U. : Impact of continuing medical education for primary healthcare providers in Malaysia on diabetes knowledge, attitudes, skills and clinical practices. *Med Educ Online*. 25, 1710330. 2020. doi : 10.1080/10872981.2019.1710330.
- 10) Bachani AM, Hung YW, Mogere S, Akungah D, Nyamari J, Stevens KA, and Hyder AA. : Prevalence, knowledge, attitude and practice of speeding in two districts in Kenya : Thika and Naivasha. *Injury*. 44 Suppl 4, S24-30, 2013
- 11) Saeidlou SN, Babaei F, and Ayremlou P. : Nutritional Knowledge, Attitude and Practice of North West Households in Iran : Is Knowledge likely to Become Practice? *Maedica (Bucur)*., 11, 286-295, 2016.
- 12) 中室牧子: 「学力」の経済学 デイスクヴァー・トゥエンティワン, 2015.
- 13) 山口雪子: 自然体験型環境教育のためのバリアフリー教材に関する研究 *環境情報科学 学術研究論文集* 32, 317-322, 2018.
- 14) 森田健宏: 幼児教育現場においてICT利用を促進するための教員養成課程における教育内容に関する検討 *日本教育工学会論文誌* 32, 205-213, 2008.
- 15) 泉田信行, 黒田有志弥: 障害者手帳保有者の世帯の生活状況について *社会保障研究* 4, 311-322, 2019.

The Changes in Children's Perceptions and Attitudes toward the Physically Disabled
through our Original Teaching Materials and Methods

KOHNO Hiroshi*, SHIMAZAKI Hirotsugu**, HIRANO Tomoyuki*,
MINAMINO Natsuko**

Abstract

Purpose : The purpose of this study was to promote the understanding and awareness of disabled people toward preschool children and observe their changes in attitude to them through our originally created teaching materials.

Methods : We developed teaching materials for teachers to improve and promote the recognition and awareness of disabled people among preschool children. This research consisted of two parts. The first part involved the preschool children watching a video of blind soccer players playing soccer with able-bodied children. After this, the preschool children played together with disabled children. Part two was the same as above, however, with wheel-chair tennis players. Twenty preschool children watched the videos and played together for sixty minutes. Then, we investigated the changes in the children's attitude and perception of people with disabilities. We obtained their responses and the psychological barriers regarding playing with physically disabled people, by completing questionnaires before and after watching the videos and playing together. The answers were evaluated using the Fisher's exact test.

Results : Sixteen of the twenty respondents completed the questionnaire. Before watching the videos, eight to ten respondents answered a variety of questions positively. Thus, there were no significant statistical changes after watching the videos. However, two to four respondents changed their responses to a variety of questions from neutral to positive after watching the videos, demonstrating the expected change. In addition, after watching the videos and playing, all respondents remained positive

Conclusion : It can be considered that our teaching materials had some effect on the preschool children's attitudes and perception toward disabled people. Nevertheless, further research is required in order to form a clear judgment and a logical conclusion regarding the usefulness and benefits of our materials.

Keywords : Physically Disabled, Attitudes, Teaching Materials and Methods

*Toyo Univ. Faculty of Human Life Design. Department of Health Care and Sports.

**Toyo Univ. Faculty of Human Life Design. Department of Human Care and Support (Social Work and Child Course).